

## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント  
 コード番号 9608 URL <http://www.fukuvamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	832	5.3	△425	—	△426	—	△289	—
26年6月期第2四半期	791	6.2	△446	—	△444	—	△302	—

(注)包括利益 27年6月期第2四半期 △288百万円 (—%) 26年6月期第2四半期 △305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△68.28	—
26年6月期第2四半期	△71.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	5,256	2,776	52.8	655.02
26年6月期	4,456	3,196	70.5	740.93

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 2,776百万円 26年6月期 3,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	0.9	400	△1.0	400	△1.3	200	43.0	47.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期2Q	4,259,200 株	26年6月期	4,259,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	19,851 株	26年6月期	19,851 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	4,239,349 株	26年6月期2Q	4,239,433 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の使用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を受けて、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな改善基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減解消の遅れや、中国、東南アジア諸国の景気減速に加えて、円安の影響による原材料費の上昇もあって、先行きは依然として楽観を許さない状況で推移しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、年末の衆議院の解散・総選挙において自公連立政権の続投が決まり、国土強靱化政策のもとで首都直下地震・南海トラフ地震やゲリラ豪雨等自然災害に対する防災・減災対策をはじめ、インフラ老朽化対策としての点検・モニタリング・診断などの分野での公共事業投資は、当面は現在の規模で継続的に推移するものと想定しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、平成26年7月1日付で、営業地域を本社・支社・支店として再編成するとともに、地域間連携強化と生産力向上・成果品質の向上を目的に、全社横断的に技術分野をマネジメントする事業部制を本格稼働させました。分野としては、交通・リスク・ストック・環境の4つのマネジメント事業部です。これらによって、地域と部門のマトリックス型組織体制を構築し、機動的な生産体制の拡充と強化を図っています。

また、平成26年7月14日付をもって、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターの子会社である株式会社環境防災の株式を追加取得し、完全子会社(当社の孫会社)としました。これにより、当社グループ経営体制の更なる強化を図るとともに、四国地方への事業展開を加速いたします。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、交通計画および老朽化対策業務の受注に加え、前期からの繰越業務の増加もあって58億2百万円(前年同期比7.1%増)、売上高は8億32百万円(同5.3%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は4億26百万円(前年同期は4億44百万円の損失)、四半期純損失は2億89百万円(前年同期は3億2百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 連結財政状態の状況

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて7億99百万円増加し、52億56百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億52百万円、現金及び預金の減少6億93百万円です。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて12億18百万円増加し、24億79百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億70百万円、未成業務受入金の増加1億32百万円、未払法人税等の減少1億38百万円です。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億19百万円減少し、27億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億65百万円です。

#### ② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、5億49百万円(前年同期は4億56百万円)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は19億2百万円(同17億93百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4億26万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出13億52百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は92百万円(同87百万円の使用)となりました。

これは主に、子会社(㈱環境防災)株式の追加取得による支出56百万円、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億円(同13億27百万円の獲得)となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金13億70百万円の調達によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が25,974千円減少し、利益剰余金が16,779千円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243,342	549,547
受取手形・完成工事未収入金	336,005	290,031
未成業務支出金	475,543	1,827,809
その他	77,710	259,619
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	2,132,586	2,927,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,005	549,077
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	153,373	158,760
有形固定資産合計	1,737,889	1,730,349
無形固定資産		
のれん	83,018	80,134
その他	37,756	36,262
無形固定資産合計	120,775	116,397
投資その他の資産		
その他	470,067	486,829
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	465,567	482,329
固定資産合計	2,324,232	2,329,076
資産合計	4,456,818	5,256,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	103,812	139,642
短期借入金	-	1,370,000
未払法人税等	166,184	27,371
未成業務受入金	208,291	341,289
賞与引当金	-	97,147
受注損失引当金	17,800	47,320
成果品補償損失引当金	65,641	65,641
その他	481,867	184,207
流動負債合計	1,043,597	2,272,620
固定負債		
退職給付に係る負債	66,148	67,743
役員退職慰労引当金	101,913	-
その他	48,733	138,846
固定負債合計	216,795	206,589
負債合計	1,260,393	2,479,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,966,992	1,601,404
自己株式	△6,095	△6,095
株主資本合計	3,093,730	2,728,142

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	12,974
退職給付に係る調整累計額	45,072	35,755
その他の包括利益累計額合計	47,345	48,729
少数株主持分	55,349	—
純資産合計	3,196,425	2,776,872
負債純資産合計	4,456,818	5,256,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	791,085	832,857
売上原価	659,380	674,106
売上総利益	131,704	158,751
販売費及び一般管理費	578,168	584,548
営業損失(△)	△446,463	△425,797
営業外収益		
受取利息	667	170
保険戻戻金	978	1,513
その他	3,240	2,555
営業外収益合計	4,885	4,239
営業外費用		
支払利息	2,513	2,550
その他	395	1,913
営業外費用合計	2,908	4,463
経常損失(△)	△444,486	△426,020
特別損失		
固定資産除売却損	812	-
特別損失合計	812	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△445,299	△426,020
法人税、住民税及び事業税	22,277	17,992
法人税等調整額	△158,423	△154,555
法人税等合計	△136,145	△136,563
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△309,153	△289,457
少数株主損失(△)	△6,946	-
四半期純損失(△)	△302,207	△289,457



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△309,153	△289,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,198	10,701
退職給付に係る調整額	-	△9,317
その他の包括利益合計	3,198	1,383
四半期包括利益	△305,955	△288,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,008	△288,073
少数株主に係る四半期包括利益	△6,946	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△445,299	△426,020
減価償却費	51,665	48,865
のれん償却額	7,906	8,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,805	97,147
受取利息及び受取配当金	△1,207	△726
支払利息	2,513	2,550
売上債権の増減額(△は増加)	173,821	45,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,377,803	△1,352,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,287	35,830
その他	△190,695	△213,120
小計	△1,738,582	△1,753,331
利息及び配当金の受取額	1,205	727
利息の支払額	△3,254	△3,141
法人税等の支払額	△52,570	△146,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,793,202	△1,902,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,977	△34,163
子会社株式の取得による支出	-	△56,000
その他	△26,495	△2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,472	△92,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,390,000	1,370,000
配当金の支払額	△50,081	△59,025
少数株主への配当金の支払額	△7,350	△4,900
リース債務の返済による支出	△5,178	△5,123
自己株式の取得による支出	△54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,335	1,300,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553,274	△693,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,097	1,243,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,823	549,547

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成26年12月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		182,759	217,330
	地域系		26,010	20,305
	環境マネジメント系		130,257	107,235
	ストックマネジメント系		141,747	149,227
	リスクマネジメント系		220,059	252,085
	建設事業マネジメント系		90,252	86,672
合計			791,085	832,857

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成25年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成26年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		2,136,398	1,953,639	2,460,215	2,242,884
	地域系		208,179	182,169	245,769	225,464
	環境マネジメント系		613,689	483,432	445,801	338,566
	ストックマネジメント系		1,226,339	1,084,591	939,633	790,405
	リスクマネジメント系		1,095,767	875,708	1,328,360	1,076,275
	建設事業マネジメント系		134,672	44,420	382,287	295,614
合計			5,415,046	4,623,960	5,802,067	4,969,210

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。